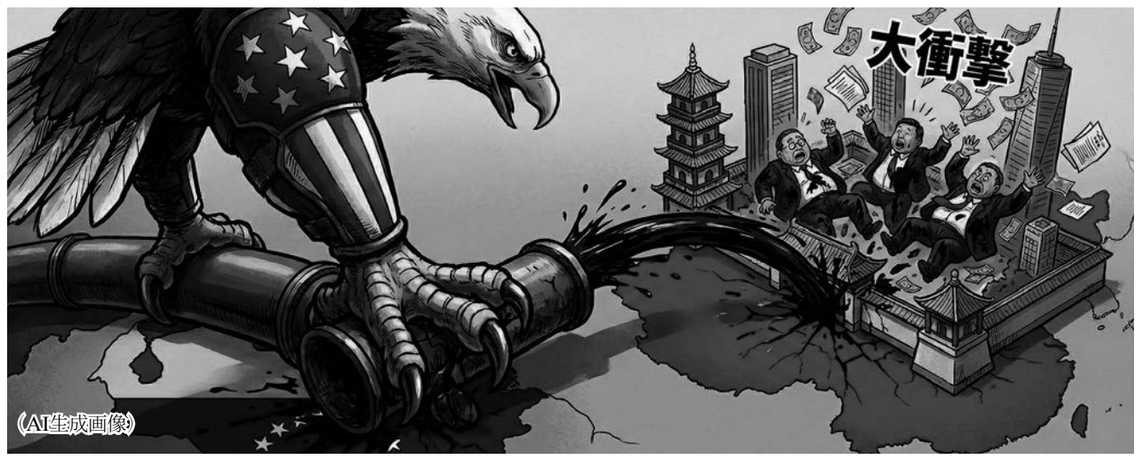
安い原油が消える？中国に走る大衝撃



（AI生成画像）

米国の逮捕劇が、中国の急所を直撃しました。ベネズエラと続けてきた「石油と引き換えの融資」が、ここで止まるかもしれません。安い原油と巨額の貸付金を、中国は守り切れるのでしょうか。

中国外務省は真っ先に米国の行動を「強く非難」し、国営メディアも批判を強めました。一方で北京の外交関係者の間では、中国当局がかなり受け身の立場に追い込まれていることを認める声もあります。

ネット世論はさらに核心を突きました。中国は政治的な盟友を失うだけでなく、安価な石油供給源と数百億ドル規模の複雑な債権も失う可能性があります。

最大債権者のあいまいな帳簿

中ベネズエラ経済関係の中心は、2007年のチャベス政権期に始まった「融資と引き換えに石油を渡す」仕組みです。ベネズエラは将来の原油供給を担保にして、北京から600億ドル超の融資を受け、インフラ整備や財政のやりくりに回してきました。中国側は、西側の制裁が強まる中でも、長期かつ割引価格のエネルギー供給を確保できた形です。このモデルはマドゥロ政権になっても続き、2023年には「全天候型の戦略的パートナー関係」へ格上げされ、2025年には中国の最高指導者が「鉄の友情」と表現しました。

しかし、2014年後半から原油価格が急落し、ベネズエラ経済は深刻な落ち込みに入り、政府は債務返済を優先する一方で、国民生活は圧迫されました。2017年に債務再編を表明して以降、政府は長年にわたり完全な債務データを公表していません。外部の推計では対外債務は1500億ドルから1700億ドルで、そのうちデフォルトした債券が600億ドルにのぼるともいわれますが、中国に対する実際の未払い額がどれほど残っているのかは、はっきりしないままです。研究機関は過去20年で中国がベネズエラに投じた資金が1000億ドルを超えると明らかにしているものの、債務残高の内訳までは示していません。

マドゥロ氏逮捕によって、この「不透明な帳簿」はいずれ表に出ざるを得なくなるでしょう。専門家の多くは「政権が変わったからといって債務が自動的に消えるわけではない」と見ています。ただし、非公開で不透明な契約は全面的な見直しの対象になり得ます。契約の正当性や公共の利益に照らしたチェックが、大きなハードルになるという見方です。

シャドー輸送が支えるエネルギー依存

中国当局は、近年ベネズエラ産原油の直接輸入は全体の1%未満だとして、影響は限定的だと強調しています。ところが、国際的なタンカー追跡データや複数の報道を見ると、制裁によって物の流れが止まったわけではなく、ルートが変わっただけだという見方が出ています。具体的には、船から船への積み替え、第三国を経由する中継、産地表示の付け替えなどを通じて、ベネズエラ産原油は今も中国市場に入り続けています。

データでは、2022年から2025年にかけて、中国が実質的にベネズエラから輸入した原油は1日平均約30万から70万バレルで、中国の輸入全体の約4%にあたるとされています。一方、ベネズエラの輸出先の内訳で見れば、中国向けが長期にわたり8割から9割にも達してきたとされます。つまり、表向きは距離を置いたように見えても、実態としての依存は隠しきれないということです。

しかし米国が、エネルギーの闇取引に対する取り締まりを強め、さらに米国の石油企業にベネズエラのエネルギー関連インフラを引き継がせる方向も示しており、このグレーな流通ルートは塞がれる可能性があります。研究者の指摘では、短期的には中国が確保してきた割引原油の供給が大きく不安定になり得ます。中期的には、ベネズエラが米国の製油網に戻れば、現金収入や輸出の軸足は米国側へ傾きやすくなり、中国は別の供給源からより高い価格で代替せざるを得なくなるため、エネルギーコスト上昇の圧力は避けにくいとみられています。

債務問題はどう決着するのか

ベネズエラの債務の行方を左右するのは、主に3つの要素だとされています。新政権がどの国とどう付き合うのかという外交方針、復興プロセスを米国がどこまで主導するのか、そして中国が透明化や関係の再調整を受け入れる意思があるのか、という点です。経済学者の見方では、ベネズエラが早期に生産と輸出を回復できれば、石油で返済するという形自体は現実的です。ただし、実行方法はマドゥロ政権期とは大きく変わり、これまでの非公開の取り決めが覆され、債務が公の交渉の場に載る可能性が高いとされています。

今後は、大きく2つの展開が想定されています。1つ目は、新政府が対中の包括的な戦略協力を弱め、あるいは中断し、中国側が一定の貸付損失を受け入れざるを得なくなるケースです。2つ目は、返済期限の先送り、価格の再評価、現金と石油を組み合わせた返済などで、時間をかけて返していくケースです。ただその場合でも、中国が制度的な優位を独占できる状況には戻りにくいとみられます。いずれも、中国の債権回収率と現地でのコントロール力は大きく下がる可能性があります。

一方、ワシントンは制裁解除や投資導入をカードに、ベネズエラの債務と産業の秩序を組み替えようとしています。戦略物資や重要インフラが絡む局面では、米国の安全保障上の判断が強い制約となるため、中国の交渉余地はさらに狭まるという見方です。

モンロー主義の復活

マドゥロ逮捕は、米国が再び「モンロー主義」を前面に出してきた動きの一つだと広く受け止められています。モンロー主義とは、1823年にアメリカ合衆国第5代大統領ジェームズ・モンローが提唱した、アメリカ大陸とヨーロッパ諸国による「相互不干渉」を原則とする外交方針のことです。2026年現在、トランプ政権下でこの概念が再び脚光を浴びており、西半球（南北アメリカ）における米国の主権と影響力を再強化する「新モンロー主義（トランプ補論）」として議論の中心となっています。

最新の国家安全保障の枠組みのもとで、米国は西半球での主導権回復を目指し、安全保障の線引きを経済やエネルギー協力にまで広げようとしています。この構造的変化は、中南米における中国の影響力を弱める一方で、この地域への投資リスクを押し上げる可能性があると指摘されています。

中国が抱えるリスクは、エネルギーだけではありません。2025年1月から11月まで、中国からベネズエラへの自動車輸出は前年同期比130%急増し、中国系の自動車メーカーや部品、組み立て関連の事業が急速に拡大しました。さらに中国の国有企業は通信、鉱業、インフラ、航路、電力網プロジェクトに深く関わっています。政局の急変は契約の見直しや支払い、法令対応のコストが一気に増え、採算ラインが上がることになります。

ベネズエラの変化は、中南米全体にもメッセージを投げかけています。米国の監視強化と影響力回復の背景のもと、鉱業権、5G、港湾など戦略的敏感分野に関わる中国資本のプロジェクトは、より高い不確実性に直面するでしょう。複数の国が、北京との協力の範囲を改めて見直す動きに出るかもしれません。

（翻訳・藍彧）

中国で進む「世代間断絶」の統治術若者を監視する高齢者たち

イラン全土で続く抗議活動や、ベネズエラのマドゥロ大統領夫妻が米軍に拘束されたとの報が駆け巡るなか、これら一連の国際情勢の激変が、中国共産党指導部に強烈な不安を引き起こしているようです。北京当局はドローンの飛行禁止令を厳格化しただけでなく、電子地図上から中南海を「抹消」させる措置までも講じました。時を同じくして、当局が全国各地で「高齢者による有償の治安ボランティア（通称『義警』）」を大量に採用しているとの情報がネット上で拡散されており、各地の武装警察も街頭で暴動鎮圧訓練を頻繁に行っています。これらの兆候は、当局がいわゆる「独裁者ドミノ」現象に備え、治安維持（維穏）レベルを全面的に引き上げていることを示唆しています。

アナリストは、マドゥロ政権の崩壊が中国共産党高層部に極めて大きな心理的衝撃を与えたと指摘しています。経済崩壊やカラー革命によって倒れた従来の政権とは異なり、マドゥロ政権は長年、軍上層部の絶対的な忠誠に依存して統治を維持してきた、典型的な「強権政治」でした。しかし、マドゥロ夫妻の拘束劇は、「銃口から政権が生まれる（銃杆子里面出政権）」という鉄則さえあれば安泰であるという迷夢を打ち砕きました。これは中国共産党内部に深刻な「独裁者ドミノ」の恐怖を植え付けています。

マドゥロ氏の末路は、現代の地政学的ゲームにおいて、伝統的な武力による高圧支配が必ずしも盤石な保証ではないことを暗示しています。この「銃口」さえもはや安全ではないという深層心理的な疑念こそが、最近の北京およびその周辺地域における、神経質ともいえる一連の防衛行動を直接的に駆り立てているのです。

上層部の防衛を強化すると同時に、基層における統制手段にも顕著な変化が現れています。SNS上の情報を総合すると、当局は全国範囲で「義警」と呼ばれる高齢の治安維持要員を大量に募集しており、月給は約3000元（約6万円）とされています。この現象の背後には、深刻な社会経済的論理と世代間の断絶が横たわっています。第一に、現在の中国経済の減速、地方財政の逼迫、そして底辺層の年金不足という背景において、この3000元という月給は多くの定年退職した高齢者にとって、生活の命綱となり得る金額です。ある評論家は、これは単なる治安維持手段ではなく、一種の変則的な「公共事業による雇用創出を通じた救済措置」であると分析しています。つまり、治安維持予算の一部を放出することで、生活に困窮する高齢者層を巧みに取り込み、彼らの生計と政権の安定性を「利益」によって結びつけているのです。

第二に、この集団の属性は社会学的な観点からも注目に値します。これら「義警」の多くは文化大革命の時期に青春時代を過ごし、当時の政治運動の影響を色濃く受けています。彼らは往々にして、権力への執着があり、密告を厭わない傾向が見られ、当局が掲げるスローガンに対して親和性を持っているため、動員されやすいのです。これと対照的なのが、自由を重んじ、権利意識に目覚めた若い世代です。当局はこの価値観における「世代間の断絶」を利用し、「紅衛兵世代」を若者を監視するための前哨部隊へと転換することに成功しました。「歴史は繰り返す」と言いますが、黒竜江省鶴崗市興安区や同江市などで義警の大隊が設立された映像は、多くの人々に歴史上の「小脚偵緝隊（かつての居民委員会で監視役を担った高齢女性たち）」や近年の「朝陽群衆（密告を行う市民組織）」を連想させました。底辺層がお互いを監視し合い、大衆を使って大衆を闘争させるという伝統的な統治術が、新たな形で復活しているのです。ネットユーザーはこれについて、「社会は発展しているはずなのに、まるで過去にタイムスリップしたようだ。義警は治安を守るためなのか、それとも同胞を監視するためのものなのか？」と冷ややかな視線を送っています。

人的監視によって隙間を埋める一方で、当局はハードパワーの誇示も強化しています。多くの地域の動画では、武装警察部隊が都市の街頭で整列し、暴動鎮圧訓練を行っている様子が映し出されています。隊列を組んだ警察官が盾を持ち、様々な陣形を展開する威圧的な光景に対し、ネットユーザーからは「どうやら一般市民を仮想敵とみなしているようだ。これは『民を防ぐこと賊を防ぐが如し』だ」との鋭い指摘がなされています。また、「彼らは無数の方法で人生を搾取し歪めることができるかもしれないが、たとえ盾が千枚あろうとも、潮のように押し寄せる民意を止めることはできない」という嘆きの声も聞かれます。

こうした緊張感は、首都・北京において特に顕著です。最近、ある北京のブロガーが公開した動画によると、街頭で警察に呼び止められ身分証確認を受けた際、警察の携帯端末（警務通）システムに「ドローン所有者」である旨が即座に表示されたといいます。警察は直ちに彼に対し、ドローンは電源を切って携帯しなければならず、北京市全域での飛行は厳禁であると警告しました。実際、早くも2025年8月の時点で、北京警察は全域をドローン管制空域とする通知を出していましたが、最近の取り締まりは明らかに厳格化しています。さらに1月7日には、主要な地図アプリ上で「中南海」というランドマークが検索できなくなっていることがネットユーザーによって発見されました。検索結果は強制的に、本来の所在地である西城区ではなく、北京通州へと誘導されます。デジタル地図上から権力の中枢の位置を抹消しようとするこの試みは、極度の不安感の表れであると見なされています。

これら一連の異常な動きに対し、上海出身の起業家である胡力任氏は1月4日、X（旧Twitter）への投稿で、マドゥロ氏の逮捕事件が指導部を極度の恐怖期に突入させたと分析しました。北京ではすでに、「最高指導層が個人的な防衛システムをさらに強化している」「北京周辺の軍事基地で軍隊の異動が高頻度で発生している」「周辺の地下シェルターシステムも稼働を開始した」といった情報が流れているとされます。これに対し、ネット上では次のような声が上がっています。「南米情勢が急変して以来、当局は一連の警戒態勢を引き上げたが、もはや手遅れだ」。「欺瞞による権力奪取、暴力による治安維持、そして底辺層の分断統治に頼る手口は、彼らをますます孤立させるだけであり、現在の様々な挙動は『草木皆兵（草木も敵兵に見えるほどの極度の恐怖）』という末路の反応に過ぎない」。

（翻訳・吉原木子）

入国管理局長承認申請取次行政書士 大西勝一 第 11B3-153 号
入管申請
TEL:078-681-5763 090-8190-5528(SB) FAX:078-681-5768

帰化、永住、資格変更全般
不必一個人煩惱
有10 年豐富經驗
成功率高的大西
全力支持您！
本報讀者有優惠
掌握不被拒签的诀窍，制作「理由书」有自信。
大西行政書士事務所 080-3789-1196(SB) 中文
神戸市兵庫区上庄通 2-4-29
神戸地下鉄：和田岬 2 号出口 徒歩 1 分
Mail:officeoo24@yahoo.co.jp
大西勝一

歡迎訂閱《看中國》
半月一刊：280日元（1份） 半年訂閱：2980日元（12份）
全年訂閱：5800日元（24份） 兩年訂閱：10800日元（48份）
半月份一刊，週二發行
ゆうちょ銀行：
店番：018 普通：2589417
名義：カンチュウゴ゛クカブ゛シキカイシャ
電話：06-6809-2939 傳真：06-6809-2939
錯過了這期的《看中國》報紙？
請登錄閱讀電子版：
e-paper.kanzhongguo.com